

1. はじめに

今年、4年に一度の米国大統領選挙の年である。オリンピックの開催される年の11月に選挙で選ばれる。新たな大統領の施政方針によって企業の事業計画にも影響を与えるので、選挙のある年は、11月までは、大きな設備投資を控えるともいわれ、米国では、1大イベントとなっている。今年、共和党では、問題発言が多いものの大衆受けするトランプ氏が指名を受け、対する民主党ではクリントン氏が女性初の大統領候補に指名されていて、大変な話題となっている。今回、米国大統領についてとりあげる。

2. 米国大統領選挙

米国の大統領選挙は少し変わっていて、形式上間接選挙方式をとっている。選挙権は、18歳以上の米国籍者に限り、永住権者には選挙権がない。加えて選挙人登録を行っていることが要件となっている。米国は日本のような住民基本台帳がないため、自動的に選挙人名簿に登録されることはない。選挙人名簿に自己申告で登録しなければ選挙人名簿には登録されず、投票資格が生じない。

大統領候補は副大統領候補を通常党大会で指名し、2人ペアで選挙を戦う。各大統領・副大統領候補の選挙人を有権者の直接選挙で選び、選ばれた選挙人の総数が多い大統領・副大統領のペアが大統領に選ばれる。メイン州とネブラスカ州以外では、他の選挙人団より1票でも多くの票を獲得した選挙人団がその州に割り当てられた直接選挙票のすべてを獲得する勝者総取り方式となっている。選挙人に、選ばれる前に誓約した候補者に票を入れる義務は、憲法や連邦法レベルでは存在しない(州レベルではそのように義務づけているケースもある)。全州で獲得した選挙人の数を合計し、獲得総数が多い候補者が勝利する。

3. OKの由来

『OK』の由来は、米国第8代大統領にあるといわれている。第8代大統領は、マーティン・ヴァンビューレン(民主党)であるが、彼は最初の独立宣言署名後に生まれた大統領であり、最初の非アングロ・サクソン系の大統領であり、第一言語が英語ではなかった(オランダ語だった)唯一の大統領でもある。

彼は英語を書くのがあまり得意ではなく、potatoをミススペルすることがあったといわれている。書類にサインするのに、“All Correct”を“Oll Korrekt”と書き、それが、1839年3月23日の新聞で紹介され全米に有名になり、OKが現在の意味で使われるようになったといわれている。

4. 4年と8年の任期の差

大統領は10年を超えて大統領になることを禁じられているが、通常2期8年間の任期を全うすることを期待されており、1期目で問題がなければ2期目も大統領に選ばれるケースが多い。また、任期途中で暗殺され任期を全うできなかった大統領も4人いる(以下にあげるが、代のは暗殺年)。大統領が死亡したとき、副大統領が大統領を任期の間代行する。

- エイブラハム・リンカーン(第16代、1865年)
- ジェームズ・A・ガーフィールド(第20代、1881年)
- ウィリアム・マッキンリー(第25代、1901年)
- ジョン・F・ケネディ(第35代、1963年)

5. 為替市場と大統領選挙

過去の例から、共和党が勝てばドル高、民主党が勝てばドル安になるといわれている。共和党は、「強いドル」政策を掲げている一方で、民主党は貿易に関し歴史的に保護主義的であり、貿易上で優位に導こうというスタンスを持っている。従って、米国が貿易上不利になる相手国の通貨安政策や介入(自国通貨売り介入)に対しては批判的である。このような基本的スタンスの違いから、「共和党が勝てばドル高、民主党が勝てばドル安」といわれている。

しかし、実際そうになっているともいえない。最近のオバマ民主党政権中(2009~2016年)、前半は円高(ドル安)が進行したが、後半は円安になった。この円安の動きに対して、民主党のオバマ政権から日本にとり大きな圧力と感じられる政策は出てこなかった。

6. おわりに

米国で、大統領選挙は、いわば、4年に一度の国を挙げた祭典ともいえ、多くの人と企業が参加し、経済活動への影響も大きい。企業活動を少し停滞させてでも、国の代表を選ぶことに、国民全体で取り組むベクトルを作り出している様は、首相選挙に参加もできない日本人からすると圧巻の印象がある。

今回の大統領選挙は、99%の国民の声を代弁すると主張するも政治未経験のトランプ氏と、女性初の大統領になるべく長年にわたり準備をし、経験を積んできた政治家クリントン氏の一騎打ちとなる。従来の常識からすれば、国のトップを女性から選ぶことのできるチャンスを得て、クリントン氏が絶対優位であったはずなのに、現在の人気はどちらともいえない状態になっている。11月まで、どちらが第45代大統領に選ばれても大丈夫な事業計画を準備しつつ、選挙結果をしっかりと見守りたい。